

オーナーズクラウド サービス利用規約

更新日：2018年6月6日

効力発生日：2018年6月6日

オーナーズクラウド（以下、「本サービス」といいます。）を利用する場合は、必ず本サービス利用規約（以下、「本規約」といいます。）を事前にお読みください。本規約は、本サービスの提供会社である株式会社L&F（以下、「当社」といいます。）が、「オーナーズクラウド利用申込書」（以下、「利用申込書」といいます。）にて本サービスの利用を当社に申し出た本サービスの利用者（以下、「利用者」といいます。）に対し、本サービスの提供に際し適用する一般条項を定めたものとなります。なお、当社が提供する無料お試し版サービスを利用する者（以下、「無料お試し版ユーザー」といいます。）についても、無料お試し版の利用申し込みを行った時点で、利用者と同等の立場として本規約を遵守することに同意したものとみなします。

第1条（利用規約）

利用者は、利用申込書によって本サービスの利用を当社に申し込んだ時点において、本規約に同意したものとし、当社と「サービス利用契約」（以下、「本契約」といいます。）を締結したものとします。本規約に同意できない場合は、本サービスを利用することはできません。なお当社は、利用申込書を受領した場合でも、利用者が過去に本規約に違反したことがある場合やその他の事情で、当社の判断において申込みを受諾しない場合があります。

本規約は、本サービスのホームページ（<http://www.owners-cloud.com>）、及び当社が利用者に対して発行するアカウント内にて公開されます。なお当社は、当社の判断において、いつでも本規約を変更できるものとし、当社が本規約の変更を行う場合は、変更を行う日（以下、「効力発生日」といいます。）の30日前までに上記の方法にて利用者に通知します。利用者が効力発生日以降も継続して本サービスの一部、又は全部を利用した場合、当社は利用者が変更後の規約に同意したものとみなします。

第2条（用語の定義）

1. 「OC パートナー」とは本規約を承諾し、当社とサービス利用契約を締結した利用者。
2. 「メンバー」とはOC パートナーが本サービスを通じて登録・管理する法人および個人の顧客等。
3. 「管理画面」とはOC パートナーが本サービス利用時にログインし利用するシステムの総称。
4. 「操作マニュアル」とは本サービスの利用方法および操作方法等を記載したマニュアル。

第3条（本サービスの内容）

当社は、本サービスにおいて、OC パートナーが自身の顧客等へ各種ドキュメント、画像、動画等の情報を配信する機能を提供します。本サービスの詳しい内容については、本サービスのホームページ、パンフレット、操作マニュアル、その他にて定めるとおりとします。なお当社は、各種法令の制定や改廃、社会情勢等の変化やその他の事由により、当社の判断において本サービスの内容を追加、修正、削除、改変等を行う権利を有しており、これらの権利の行使により、本サービスの内容や操作性等の機能に変更が生じる可能性があることを利用者は予め同意するものとします。

第4条（本サービスの利用条件）

- 1.本サービスの利用を希望する者は、本規約に同意した上で、自己の意思と責任において利用申し込みを行うものとします。
- 2.本サービスを利用するためには、当社が推奨する環境（ハードウェア、ソフトウェア、通信環境等）を利用者自身の負担にて準備する必要があり、第10条に定めるサービス利用料以外で本サービスを利用するために必要な全ての費用を利用者自身で負担するものとします。

第5条（本サービスの利用開始の手続き）

- 1.本サービスの利用を希望する者は、本規約に同意の上、利用申込書に必要事項を記入し、第10条に定める利用料の支払いに必要な口座振替用紙と合わせて当社に郵送にて送付し、利用申し込みを行います。
- 2.当社は利用申込書及び口座振替用紙を受領後、直ちに利用申し込みの受託に関わる審査及び利用者の仮登録を行います。本項の手続きには2，3営業日を要する場合があります。
- 3.当社は、前項の手続き終了後、件名「アカウント仮登録のお知らせ」と題したメールを利用者に対して発信します。
- 4.利用者は、前項のメールに記載の方法に従って速やかにアカウントの本登録を行います。

第6条（契約期間）

本サービスの利用開始日は、当社が第5条3項に記載の件名「アカウント仮登録のお知らせ」と題したメールを利用者に発信した日とし、契約期間は利用開始日より1年が経過した日の属する月の月末までとします。なお、利用者が本サービスの利用を解約しようとする場合は、契約期間満了日の30日前までに書面にて当社へ解約の意思表示を行うものとし、解約の意思表示がなされない場合は、契約期間満了日以降1年間自動継続されるものとします。

第7条（本サービスの途中解約）

- 1.利用者が本サービスの解約を希望する場合は、解約を希望する日の属する月の前月末までに、当社所定の書式にて解約の申込みを行うものとします。なお、解約の申込みは、第6条に定める契約期間中いつでも行うことができます。
- 2.本サービス解約時に利用者が当社に対する債務を負っている場合、利用者は当該債務について期限の利益を失い、直ちに当該債務の返済を行うものとします。
- 3.利用者が既に支払い済みの利用料については、返金は行われません。
- 4.当社は、利用者が本サービスの解約を行った場合、当該利用者のアカウントおよび当該利用者が本サービスにて登録した全てのデータを削除します。
- 5.利用者は、本サービス解約後も当社およびその他の第三者に対して本サービス利用上生じた債務、および一切の義務を免れるものではありません。

第8条（禁止行為）

利用者が次号の行為を行うことは禁止されています。当社は、利用者がこれらの禁止行為を行ったとき、およびこれらの禁止行為を行うおそれがあると判断したときは、利用者への事前の通知や承諾無しに、直ちに利用停止措置を講じることができます。なお、利用停止措置により生じた利用者の損害について、当社は一切の賠償責任を負いません。

- 1) 本サービスを利用して、空き家管理サービスや留守宅管理サービスなどの当社が運営する事業

「日本空き家サポート (<http://www.日本空き家サポート.jp>)」と同一または類似する事業を行うこと。

- 2) 当社に対して虚偽の申告を行うこと。
- 3) 本サービスの第三者への権利譲渡、転貸等を目的とした利用など、本サービスの利用申込者以外の者へ二次的利用を行わせること。
- 4) 他の利用者のユーザーID を不正に利用すること、および他の利用者になりすまして本サービスを利用すること。
- 5) 本サービスの分析、模倣、本サービスと同様のサービスの開発などを目的として利用すること。
- 6) 本サービスで提供する機能、情報、役務を本サービスの目的以外で利用すること。
- 7) わいせつ画像および動画または文章、児童ポルノや児童虐待に係る画像および動画または文章を本サービスのデータベースにアップロードすること、および送信、表示すること。
- 8) 当社および第三者の財産（知的財産権含む）、著作権、肖像権、プライバシーを侵害する行為、および侵害するおそれのある行為。
- 9) 当社および第三者を誹謗中傷し名誉を傷つける行為、およびそのおそれのある行為。
- 10) 法令に違反する行為や公序良俗に反する行為、およびそのおそれのある行為。
- 11) コンピュータウイルス等の有害なプログラムを本サービスのプログラムに送信する行為。
- 12) 本サービスの操作マニュアルに記載された方法以外の操作を行うこと。
- 13) 本サービスの操作マニュアルに記載された操作上の条件から逸脱し、一度に大量のデータ送信等を行ったり、負荷の高い使用を断続的に行うこと。
- 14) 本サービスの運営に支障を来す全ての行為。
- 15) 前各号に規定する行為を助長する行為。
- 16) 前各号に規定する行為に該当するおそれがあると当社が判断する行為。
- 17) その他、当社が不適切であると判断する全ての行為。

第9条（アカウントの停止および削除）

当社は、利用者が次号の一つに該当した場合には、利用者に対して事前の通知催告をすることなく、本契約の解除、または利用者のアカウントを停止することができます。なお、本契約の解除およびアカウントの停止により生じた利用者の損害について、当社は賠償責任を一切負いません。また、支払い済みのサービス利用料の返金も行いません。

- 1) 第8条に規定する禁止行為に該当する行為や、本規約に違反する行為を行った場合において、利用者の是正が困難であると当社が判断したとき。
- 2) 暴力団その他の反社会的勢力であると当社が合理的に判断した場合
- 3) 仮差押、差押、競売、破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始等の申立があった場合、または公租公課等の滞納処分を受けたとき。
- 4) 第10条に規定するサービス利用料の支払いが2ヵ月以上滞ったとき。
- 5) 利用者または利用者が法人の場合はその代表者が、60日以上にわたり所在が不明となり、連絡不能なとき。
- 6) 利用者が制限行為能力者であることが判明したとき。
- 7) その他、当社が利用者に対して本サービスの提供を継続することが不適当であると判断したとき。

第10条（サービス利用料及び支払方法）

- 1.利用者は、当社が別途定める本サービスの利用料（本サービスのホームページおよび説明資料に記載の初期登録料、月額基本利用料、追加利用料）を支払うものとします。
- 2.月額基本利用料は、本サービスの利用開始日の属する月の翌月分より課金されるものとし、当月の月額基本利用料を翌月の27日（金融機関が休業日の場合は翌営業日）に利用者指定の金融機関口座より自動振替により支払うものとします。
- 3.初期登録料は、前項における初回の月額基本利用料の自動振り替え時に合わせて、利用者指定の金融機関口座より自動振替により支払うものとします。
- 4.追加利用料は、本条第2項における月額基本利用料の自動振り替え時に合わせて、利用者指定の金融機関口座より自動振替により支払うものとします。

第11条（アカウントIDおよびパスワード）

- 1.当社は、利用者に対して1アカウント1IDを付与します。なお、同一利用者に対して、当社は複数のアカウントを付与する場合があります。
- 2.利用者は、第5条（本サービスの利用開始の手続き）に規定する本登録手続きの際、自らパスワードを設定し、自己の責任においてID、パスワードを管理、保管するものとし、これを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
- 3.利用者のID、パスワード管理の不備、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた一切の損害の責任は利用者自身が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- 4.利用者は、ID、パスワードの盗難や第三者による不正利用が判明した場合、速やかに当社に報告するものとし、当社の指示に従い適切に対処するものとします。

第12条（登録情報の取扱い）

- 1.利用者は、下記の登録情報に変更が生じた場合は、変更が生じた日より14日以内に当社に通知するものとします。なお、当社は必要に応じて変更の事実を証する書面の提出を利用者に求めることができるものとし、利用者はこれに応じるものとします。
 - 1) 申込者の名称（氏名、法人名、屋号等）
 - 2) サービス利用料振替口座
- 2.当社は、本サービスに関する重要な情報を利用者が登録した管理ユーザーメールアドレス宛に送信します。利用者は、当社からの情報を常時受信できるよう、常に有効な管理ユーザーメールアドレスを登録するものとします。なお、利用者の登録不備による損害の責任は利用者自身が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- 3.利用者は、本条第1項に規定する登録情報以外の情報を利用者自身で、管理画面より任意に変更することができます。
- 4.当社は、利用者の登録情報を利用者本人の同意を得ることなく、下記の利用目的を除いて利用することはありません。
 - 1) 利用者の本人確認のため。
 - 2) 本サービスの規約の変更やサービス全般に関する案内を行うため。
 - 3) 本サービスの維持、改善、保守サポートのため。
 - 4) 本利用規約に違反する行為等の確認、対応のため。
 - 5) 利用者からのお問い合わせ対応のため。

- 6) 利用者の識別が困難な情報に加工した各種統計データ等の集計のため。
 - 7) 当社が提供する本サービス以外のサービスの情報提供等を行うため。
- 5.当社が前項に規定する目的以外の理由で利用者の個人情報を利用する場合は、事前に利用者の同意を得るものとします。
- 6.当社は、事前に利用者の同意を得ることなく、利用者の登録情報を第三者に開示または共有することはありません。但し、下記の目的により、当社が利用者の登録情報を第三者に開示、または共有する場合がありますことを利用者は予め同意するものとします。
- 1) 当社が本サービスのシステム開発等を外部に委託する場合。
 - 2) 本サービスと第三者が提供する外部サービスとの機能連携などを行う場合。
 - 3) サービス利用料の請求、督促等のために金融機関等に問い合わせを行う場合。
 - 4) 法律に基づき裁判所、警察等の公的機関より開示を求められた場合。

第13条（本サービスの停止・変更・廃止・譲渡）

- 1.当社は、当社の判断により、本サービスの全部または一部の停止、変更、廃止、譲渡を行うことができるものとします。
- 2.当社が本サービスの全部または一部の停止、変更、廃止、譲渡を行おうとする場合は、当社が適当と判断する方法にて、利用者に事前に通知するものとします。但し、緊急を要する場合は、事前の通知を行わないことがあります。
- 3.当社は、以下の各号の事由により、本サービスの全部または一部を停止する場合は、事前に利用者への通知を行わなくてもよいものとします。
 - 1) 天災地変等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合。
 - 2) 停電や火災等の事故の発生により本サービスの提供が困難な場合。
 - 3) 本サービスに緊急のメンテナンスの必要性が生じた場合。
 - 4) 電気通信事業者の役務が提供されず本サービスの提供が困難な場合。
 - 5) 不正アクセスや不正利用等により本サービスの提供が困難な場合。
 - 6) その他当社が必要と判断した場合。

第14条（成果不保証および免責事項）

- 1.当社は、利用者が本サービスの利用により期待する一切の成果を何ら保証しません。
- 2.当社は、利用者と利用者が登録したメンバー間との間で生じた如何なるトラブル、係争、紛争等についても関知せず、これらのトラブル、係争、紛争等により生じた利用者およびメンバー、ならびに第三者の一切の損害について、その賠償責任を負いません。
- 3.本サービスの全部または一部の停止、変更、廃止、譲渡、および第13条3項に規定する各号の事由により、利用者が本サービスの利用中に登録したデータの一部または全部が消失した場合、当社はこれらのデータの回復の責任を負いません。また、利用者および利用者が登録したメンバー、ならびに第三者に生じた一切の損害についても、その賠償責任を負いません。
- 4.当社は、本サービス環境への不正アクセスや、本サービスの提供に必要なソフトウェア等の設備環境（利用者が本サービスを利用するために使用する情報端末やソフトウェア、通信機器等を含む）の不具合、故障等、その他の原因を問わず、利用者の本サービスの利用により生じる結果について、如何なる責任も負いません。

第15条（損害賠償）

- 1.利用者が第8条（禁止行為）に該当する行為を行ったことにより当社が損害を被った場合、利用者はそれらの一切の損害を賠償する責任を負うものとします。
- 2.本サービスに関して利用者と利用者が登録したメンバー、および第三者との間に紛争が生じた場合は、利用者は自己の責任と費用で解決するものとします。

第16条（反社会的勢力の排除）

- 1.当社および利用者は、自己または自己の代理人が、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - 1）暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」という）。
 - 2）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - 3）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - 4）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - 5）暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - 6）役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 2.当社および利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - 1）暴力的な要求行為。
 - 2）法的な責任を超えた不当な要求行為。
 - 3）取引に関して脅迫的な言動や暴力を用いる行為。
 - 4）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為。
 - 5）その他前各号に準ずる行為。
- 3.当社および利用者は、相手方が次のいずれかに該当した場合には、何らの催告を要せずして、本契約を解除することができるものとします。
 - 1）本条第1項各号の表明が事実と反することが判明したとき。
 - 2）本条第1項各号の確約に反して、同項各号のいずれかに該当したとき。
 - 3）本条第2項各号の確約に反して、同項各号のいずれかに該当する行為を行ったとき。
- 4.前項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、解除により生じた損害を賠償しなければならないものとします。
- 5.本条第3項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、解除による損害について、その相手方に対し何らの請求もすることができないものとします。

第17条（地位の譲渡）

- 1.利用者は、本契約上の地位および権利を第三者に譲渡、分担、担保提供、占有移転してはならないものとします。
- 2.当社が本サービスの全部または一部を第三者に事業譲渡した場合、事業譲渡の形態を問わず、本規約

上の当社の地位は譲受人である第三者に譲渡されるものとします。

第 18 条（専属的合意管轄）

本契約に関する訴訟上の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。